

第1930回定期研究会報告要旨(7月15日)

アンケート結果からみた韓国の 親環境農業政策

水田農業直接支払いを中心に

柳 京熙*

1. 課題

韓国はUR農業合意後、国内農業の生き残り策として、急速に環境保全型農業へシフトしている。しかし韓国の「親環境農業政策」そのものが実施後の期間が短いこともある。本格的な研究は進展していない状況である。したがって本研究は韓国の「親環境農業政策」の意義と諸問題を「水田農業直接支払い」に対する意識調査の結果から明らかにしたい。

2. 韓国農業・農政の現状

韓国農林部の資料によれば、穀物自給率は1985年の48.4%から2002年には30%まで減少するなど、農業の急速な縮小が進展している。

この時期、韓国の農業政策の大きな特徴は、「親環境農業政策」の推進である。

1997年の「環境農業育成法」の制定から開始された「親環境農業政策」は、2001年度から実施された「水田農業直接支払い」制度によって一層、強化されている。「水田農業直接支払い」の実施面積は、2002年時点の全水田面積の75%をカバーしている。

3. アンケートの調査結果

農業生産者レベルでの「親環境農業政策」への評価を行う目的で、韓国全域を対象にアンケート調査を行った。アンケートは全部で355通が配布され、162通の回収であった。

まず生産者の「環境観」について簡単に概略し、「水田農業直接支払い」が農業構造および環境観形成に与えた影響について検討を行う。

「自然破壊が人間生命の安全を脅かす」といった質問について、強く思うと答えた生産者は全体の54.5%，まあそう思う農業生産者の割合が37.2%となっており、自然破壊に強い懸念を抱いていることがわかる。

また「農業の環境保全機能」については8割以上の農業生産者が、肯定的であると回答したが、「現在の農法が環境を破壊しているか」といった質問については、77.4%の農業生産者がそうだと答えている。さらにこれら問題に対して、減農薬などの施策を講じたいと答えた農業生産者は97.5%に達している。また「同制度は役に立っているか」を聞いた質問には56.8%の生産者が役に立つと答えている。

「同制度が農業構造に与える影響」については、「農地の流動化促進」、「作業受委託の促進による離農防止」、「共通資本の保全」、「農地保全」の質問項目に分けてその効果を聞いたが、すべての質問について、概ね6割以上もしくは6割近くの農業生産者は、同制度の実施によってこれらの機能が維持・保全されていると答えている。とくに「流動化促進」、「農地保全」の効果についてはそれぞれ、63.5%，66.6%の高い割合でその効果を認めている。

次は同制度の実施が「環境への配慮」や「持続的農業への関心」を高めたか否かについて質問した。その結果、それぞれ66.0%，72.0%の割合でこれらの問題について自覚するようになったと答えている。

4. 結論

以上、韓国の「親環境農業政策」の意義について、生産者レベルでの政策評価を試みた。その結果、同制度に一定の評価を与えていることが確認出来た。さらに「直接支払い」制度と「親環境農業政策」とを有機的に連携させたことは大きく評価すべきである。今や「水田農業直接支払い」制度は「親環境農業政策」推進の中軸を担っており、同制度について韓国政府並び農林部は確固たる姿勢でその拡充を実行しようとしている。

今後「親環境農業」の成功の行方はこのような戦略的農政を如何に長期的な視点で推進出来るかに関わっていると言っても過言ではない。その意味からも、今回行ったアンケート調査は大きな意義を持つと考える。

注.*日本学術振興会、当所科学技術特別研究員。